

# GKP（下水道広報プラットフォーム） に入会してみませんか？

下水道広報プラットフォーム 企画運営委員会 委員  
(横浜市環境創造局下水道事業調整課担当課長)

本田 康秀

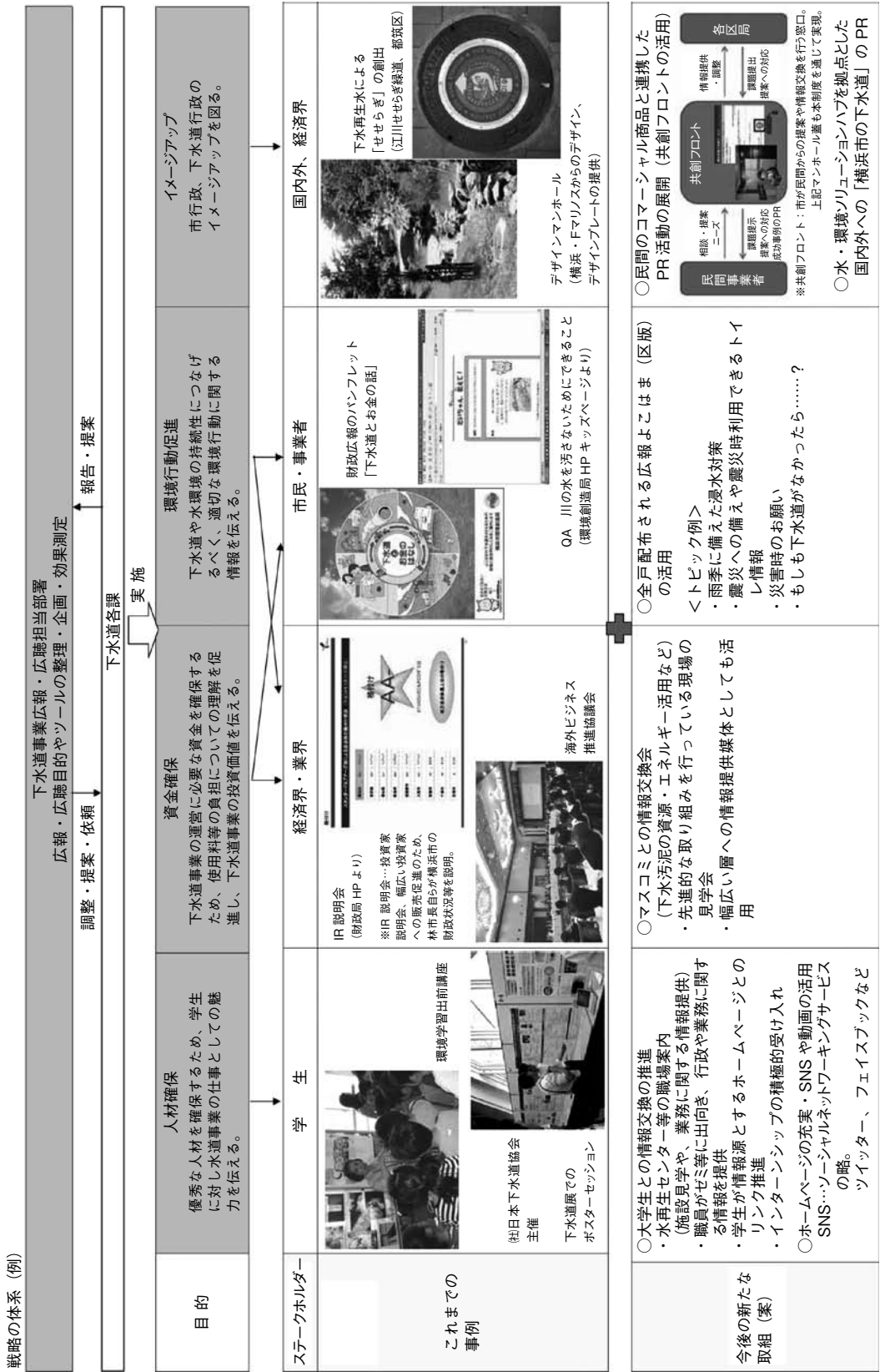
## 1 広報の目的 ～リソースの確保～

我が国の下水道事業は、昭和45年の公害国会での下水道法改正を契機として、公衆衛生の確保、公共用水域の水質改善などを目的として、急速に普及拡大してきた。その成果として、都市の生活環境は大幅に改善し、公共用水域の水質の改善事例も多く見られるようになった。このため、下水道の広報活動は、整備促進に必要な財源確保の重要性を訴えるものや、水質改善等の効果をPRするものが主流であった。

一方、横浜市では、下水道処理人口普及率が99%を超えるに至っており、都市浸水対策や地震対策、下水汚泥等のエネルギー再生活用などが重要施策となっている。1万1,000kmを超える管きょなど膨大な施設ストックを抱える中、これらの機能が持続的に適切に発揮され、重要施策に対応し続けることができるよう、長寿命化対策を採り入れた予防保全型の改築・維持管理に取り組んでいる。下水道使用料収入が減少傾向にある中、財務のより一層の健全化にも取り組んでいる。このため、今後の下水道事業のあり方を議論する「横浜市下水道事業経営研究会」（座長：河野正男横浜国立大学名誉教授）においても、「持続可能な下水道事業」のための下水道広報・広聴のあり方が重点的な審議事項になっている。本研究会では、

持続可能な下水道事業の実現に向け、資金や人材といった「リソース」が重要であり、下水道広報・広聴の戦略も、これらの「リソース」を確保することを目的とすべきとの議論があった。下水道事業の経営にとって「資金の確保」は不可欠であり、これまでも使用料等を負担いただいている市民や事業所のみなさまを対象に財政広報などを展開しているが、今後は、これらをより一層強化するとともに、PFI事業など民間からの投資をも視野に入れ、下水道事業のビジネスの可能性について、関係する経済界・業界をターゲットとした広報も必要と考えている。特に、本市は、今年4月に、海外水ビジネス展開のハブ都市として国の認定を受けていることも踏まえ、横浜市海外水ビジネス推進協議会の活動や観光分野などとも連携し、「横浜の環境行政」や「横浜の先進的な下水道」を国内外にブランドとして展開し、市内経済の活性化につなげるセールス活動にも取り組んでいきたいと考えている。先般国土交通省が公表した『『循環のみち下水道』成熟化に向けた戦略と行動』にもあるように、今後の下水道の広報については、「持続性の実現のためのリソースを確保」することを目的とした戦略が重要になることが他都市においても共通になるものと考えている。

図1-1 横浜市下水道経営研究会資料（平成24年5月30日の資料の抜粋）



## 2 ステークホルダーの広がり

前述の研究会では、広報目的に応じたステークホルダーを明確にし、適切な広報手段を選択することの重要性が指摘されている（図-1 参照）。例えば、環境教育は「人材」というリソースを確保するという意味でも重要な広報であるが、小学生を対象とする場合は、理科や社会科といった教科として如何に扱えるようにするかといった題材の提供がポイントになるが、大学生を対象とする場合は、仕事としての魅力を訴えるいわば「リクルート」的な広報活動がポイントになる。「資金」というリソースの確保についても、使用料を負担する市民・事業者に対する広報と、PFI 事業のように投資を期待する経済界・業界に対する事業の投資価値のPR を目的とした広報は内容も手段も異なる。イメージアップ・ブランド化を目的とし

た広報は、下水道とは全く異なる業界（下水道というキャラクターを活用した商品を販売する事業者など）との連携で大きな効果が期待される。下水道が、「循環のみち」「成熟化」を目指すにあたり、これまでにはない多様なステークホルダーとの関わりが重要なポイントとなってくる。

## 3 下水道の価値を高め持続性につなげる広報プラットフォーム、それがGKP

下水道界では、事業主体である地方公共団体、技術・ノウハウを提供する民間事業者、研究開発を進める学術機関など産学官が多様な活動を展開している。GKP は、広報の観点から魅力的なネタ・リソースを集約するとともに、下水道界以外のステークホルダーの興味・関心にマッチしたネタの提供やコラボ企画を行うためのパイプづくりを行うプラットフォームとして今年6月に発足した

図-2 GKP の活動イメージ

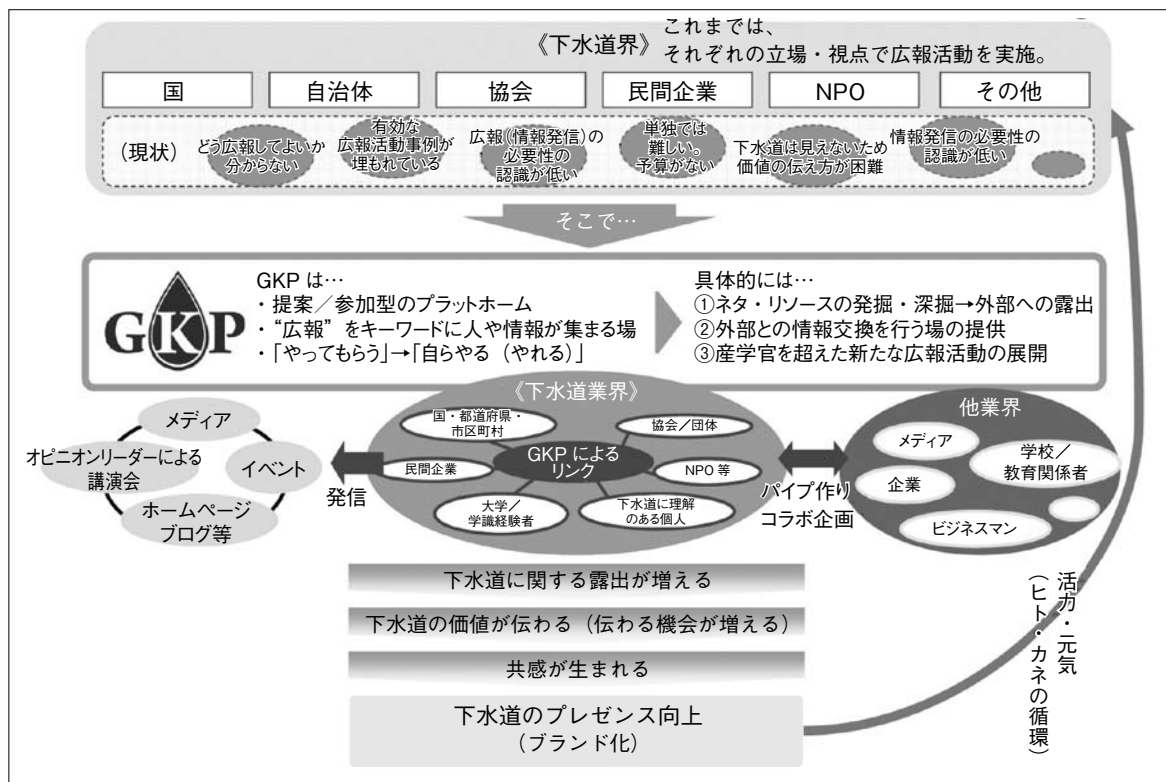
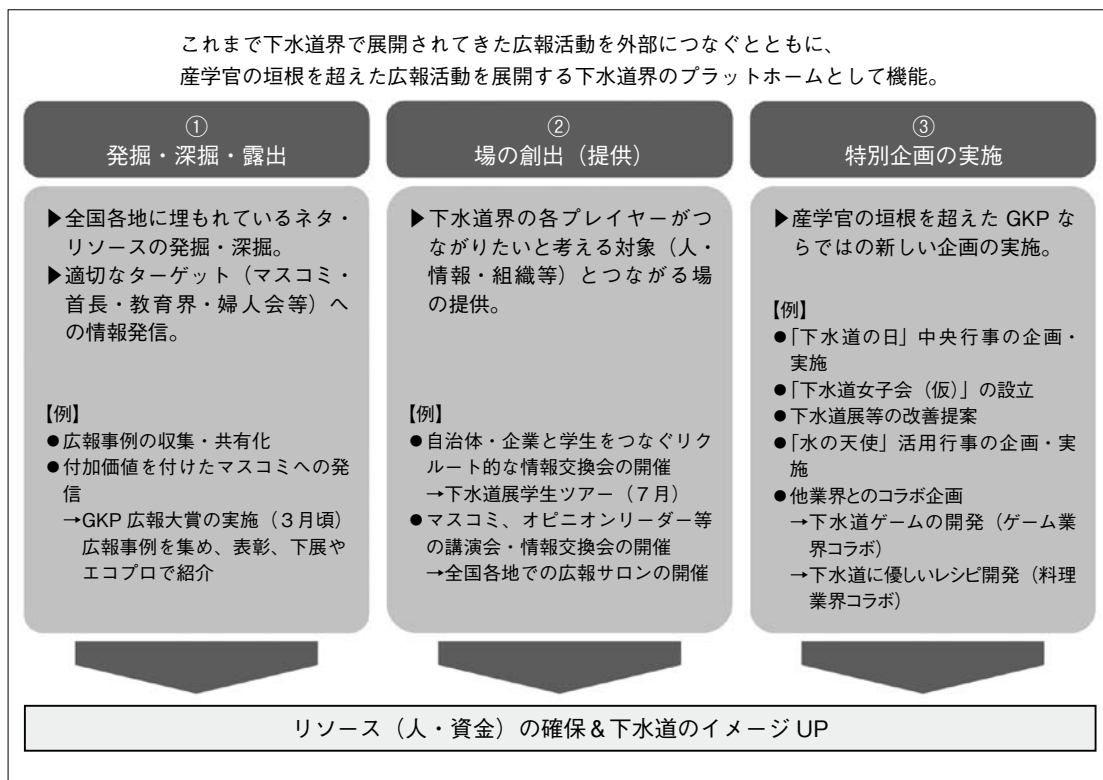


図-3 GKP の機能



（図-2、3）。GKP 広報大賞（仮称）の実施を通じたネタ・リソースの発掘、下水道界の各プレイヤーがつながりたいと考える業界等とのマッチングの場の設置、産学官の垣根を超えた新たな広報活動を進めていく予定である。まずは定期的な行事として、著名人によるトークや懇親を目的としたサロンの開催、地方公共団体等の広報担当者どうしの広報の成功事例や悩み等の情報・意見交換

を行う会議の開催を検討中である（ブロックごとの開催を想定）。会費は、個人会員が1口1,000円、団体会員が1口3万円であり、会員になると、人的ネットワークの構築、情報提供・収集、共同企画への主体的参画などのメリットが享受できる。活動の詳細は GKP ホームページ (<http://www.gk-p.jp/>) を参照されたい。

ご意見・ご感想

E-mail でも待ってるよ!!

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せ下さい。  
本誌で取り上げてほしい企画や情報、本誌の好きなコーナー・嫌いなところ、下水道事業に関わることなどご意見・ご感想をお気軽に。Eメールでもお待ちしております。

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3  
（第1富澤ビル）  
環境新聞社「月刊下水道」編集部  
TEL.03-3357-2301 / FAX.03-3351-1939  
E-mail : gesui-hensyu@kankyo-news.co.jp